

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
011002	北海道	札幌市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)実施率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			40.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
					実施施設数	実施率	全国(指定都市)導入率
体育館	15	15	100.0%		0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	利用者が限定されているととに、管理者の専任管理を要せず、管理費用が極めて少額であるため	0		66.0%
プール	9	9	100.0%		0		93.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		93.8%
休養施設(公園遊具、等)の整備	1	1	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		85.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	31	24	77.4%	指定管理者制度の導入については、専任職員や機材施設を確保し、公園・市民利用が可能なよう、このほかの施設についても検討している。	0		53.0%
公営住宅	106	106	100.0%		0		70.6%
駐車場	21	15	71.4%	すでに管理を民間に委託しており、市は委託できない部分のみ業務を行っていることが、現状においても効率化が確保されていると判断されているため。	0		88.0%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者の導入は、初期の段階から導入が望ましいが、財政状況や、人材確保、民間企業の競争力等が課題であるため。	4	* 課題に関する許可業務等職員が不足しているため * 災害時における危機管理体制の維持、火災技術・技能の継承を行うため	33.1%
図書館	12	0	0.0%	高い公共性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため	12	高い公共性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため	24.4%
博物館(国史、市史、民俗等)	13	7	53.8%	* 市の施設として行政が積極的に施設を運営している必要があるため * 施設内の業務における専門性を確保し、課題に対し、即時に対応できるような体制を整える必要があるため	4	* 市の施設として行政が積極的に施設の運営を委ねている必要があるため * 施設内の業務における専門性を確保し、課題に対し、即時に対応できるような体制を整える必要があるため	48.8%
公民館、市民会館	37	37	100.0%		0		54.7%
文化会館	7	7	100.0%		0		86.6%
合宿所、研修所等(青少年の育成等)	1	1	100.0%		0		63.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	14	14	100.0%		0		86.5%
児童クラブ、学童館等	120	108	90.0%	非導入施設である児童遊園は、有料施設ではなく、特殊施設を確保していないことなどが理由となっている	0		69.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

全国(指定都市)	
設置率	50.0%
委託率	90.0%

窓口業務の民間委託
委託状況

委託有	
-----	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	【参考】
実施済	委託有	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	全国(指定都市) 実施率 委託率 85.0% 65.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。					
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	→	自治体クラウド 単独クラウド			実施率(指定都市) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 45.0%
実施予定	→	類型	実施予定時期		
	→	自治体クラウド 単独クラウド			
検討中	→	検討状況			
未実施	○	実施しない理由			*平成20~21年度に基幹系情報システムの再構築事業を行い、オープンな技術を選定したシステムに移行。平成20~21年度に行き内に構築するクラウド環境への移行を行った。 *なお、次期インフラ更新は令和の年度を予定している。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	—	→	策定予定時期	—
-----	---	------	---	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))	100.0%
----------------	--------

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)	作成済	○	作成中	—	→	作成完了予定時期	
--	-----	---	-----	---	---	----------	--

【参考】

作成割合(全国(指定都市))	95.0%
----------------	-------